

第40期

貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	3,932	流動負債	4,699
固定資産	7,560	固定負債	2,837
有形固定資産	4,952	負債合計	7,537
無形固定資産	14	（純資産の部）	
投資その他の資産	2,594	資本金	100
		資本剰余金	2,252
		利益剰余金	1,604
		評価・換算差額等	△ 0
		純資産合計	3,956
資産合計	11,492	負債・純資産合計	11,493

損益計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	3,126
売上原価	1,876
売上総利益	1,250
販売費及び一般管理費	518
営業利益	732
営業外収益	133
営業外費用	56
経常利益	809
特別損益	-
税引前当期純利益	809
法人税・住民税及び事業税	176
法人税等調整額	85
当期純利益	548

株主資本等変動計算書（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

I. 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		100
	当期変動額		-
	当期末残高		100
2. 資本剰余金	当期首残高		2,252
	当期変動額		-
	当期末残高		2,252
3. 利益剰余金	当期首残高		1,056
	当期変動額		548
	当期末残高		1,604
株主資本合計			3,955
II. 評価・換算差額等			
	当期首残高		△ 0
	当期変動額		0
	当期末残高		△ 0
評価・換算差額等合計			△ 0
純資産合計			3,955

個別注記表（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・貯蔵品・原材料・・・主に個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

④修繕引当金

焼却炉設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

契約において一定の工程ごとに金額が定められており、かつ顧客より履行を完了した部分の情報が入手可能なものについては、履行が完了した工程及び当該工程に定められた金額に基づいて収益を認識しており、それ以外のものについては、見積総原価に対する発生原価の割合で算出した進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。